

令和7年度 第3回八代市総合教育会議 会議録

(令和8年2月13日)

令和7年度 第3回八代市総合教育会議 会議録

【開催日】 令和8年2月13日（金）

【場所】 八代市役所 3階 庁議室

【出席者】 小野泰輔 市長
中勇二 教育長
渡邊裕一 教育委員
早田 蛍 教育委員
澤村 互寛 教育委員
丸山 智子 教育委員

【出席職員】 田中智樹 教育部長
下津恵美 教育部次長
鋤田敦信 教育部次長
押方佐地子 教育政策課長
加賀真一 学校教育課長
黒木崇博 学校教育課審議員
稲本健一 教育部理事兼教育施設課長
泉 宜孝 生涯学習課長
中村裕一 教育サポートセンター所長
田島良洋 博物館未来の森ミュージアム副館長
山崎 撰 博物館未来の森ミュージアム審議員兼学芸係長
植田浩之 未来の学校づくり推進室長
宮川武晴 市長公室長
中川順一 秘書広報課長
浅川公利 企画政策課長

【事務局】 松岡長武 教育政策課課長補佐
池田 拡次 教育政策課主幹兼教育政策係長
松本和美 教育政策課上席参事

【協議事項】 (1) 八代未来づくりビジョンについて
(2) 八代未来づくりビジョンが目指す姿と教育行政の役割
～持続可能な教育環境の整備を目指して～

1 開会 (午前10時00分 開会)

2 市長あいさつ

3 協議事項

(1) 八代未来づくりビジョンについて

浅川企画政策課長 資料により説明

<質疑応答>

小野市長

八代未来づくりビジョンと八代未来づくり総合戦略について追加すべき要素や記載内容の趣旨などについてご意見を頂きたい。計画の性質上、どうしても総花的なものが必要となるが、お気づきの点があればお願いしたい。

澤村委員

内容が精選、簡素化され、より伝わりやすくなった。一方で、「市民格を高める」という表現について質問したい。「市民格」という言葉は一般的な言葉としては馴染みが薄く、基準や判断主体など、難しい面がある。具体的にどのような意味や基準でこの言葉を使用しているのかを教えていただきたい。

小野市長

「市民格」は、かつて厚生会館を建設した坂田道男元市長が、落成時のスピーチで用いられた言葉である。当時の市長は、「市に文化施設が必要なのは、ひたすら経済成長を追い求めるだけではなくて、文化への理解を深め、市民の文化度を高めることが魅力的な街を作るために不可欠であるからだ」というメッセージを発信された。私は、このメッセージに共感し、自身の選挙公約にも取り入れさせていただいた。本市においてこの言葉は、今なお多くの市民の耳に残る象徴的な言葉である。

澤村委員がおっしゃるような、格を数値化し、測定するような分析を目的として使用しているものではなく、象徴的な言葉として使わせていただいたところである。

澤村委員

私は東陽村の出身で、当時から「文化薫る街づくり」を掲げる八代市を羨ましく感じていた。それを今、持ってこられたので、これはいいなと思う。

それを踏まえて、未来づくりビジョンの記載内容を見てみると、文化的施設、社会教育施設を造っていくというのが大事だと思うし、それに関わる人づくりを地道にやっていくことが一番大事なことだと思う。

町の文化である妙見祭を広く発信することは重要だが、本市には山村や農村の文化もあり、祭の経過も違う。農村や山村の

文化の継承のためにも、行政からの政策や指導が大事と考えている。財政的な支援も含めて、辺境の小さな独自の文化も尊重し、大規模な祭事も発展させ、文化的な多様性とバランスを維持することが必要と思うので、よろしくお願ひしたい。

小野市長

大変重要なお指摘を頂いた。私も就任2カ月後くらいに、五家荘の伝統芸能祭を訪れた際、東陽、泉など、非常に古くから伝わる伝統芸能が、担い手不足に直面している現状を目の当たりにした。市職員等色々な方が祭に備えて、それぞれ別の場所で練習するなど、継承に尽力される姿も拝見しており、そういう活動も重要であると認識している。

八代未来づくりビジョンにおいては、妙見祭以外の祭りについてはどのように記載されているのか、あるいは触れられていないのか、状況を確認したい。

浅川企画政策課長

歴史文化遺産という記述はあるが、踏み込んだ記載はない。

中教育長

八代未来づくり総合戦略の方ではあるが、15ページに、妙見祭の全国的なブランド確立という見出しの箇所に、各地域の無形民俗文化財の保存継承との記載がある。

小野市長

その視点は、八代未来づくりビジョンのどこかに明示して良いと考える。先日開催された八代おざや節全国大会でも継承に尽力されている方々の姿を拝見した。こうした活動への支援も、市として明確に政策としてやっていくべきである。

具体的な名称を記載し過ぎると漏れが生じる懸念もあり、記載の粒度は検討が必要だが、我々の政策の中のスコープに伝統芸能の継承が含まれているということを示すようにしたい。

渡邊委員

今回、八代未来づくりビジョンの教育に関する政策の方向性を教育大綱として位置づけるということで、一つにまとめ、非常に分かりやすくシンプルなビジョンとなった。市民にとっては、目指す街の姿や目指す教育の姿がより明確にイメージできるように示すことが重要だが、今回のビジョンはしっかりイメージ化できるし、具体的な部分まで分かりやすく書いてある。

子供たちに誇りを持たせるというような記述があるが、これについては、グローバルな視野を持たせるという表現もあり、一体的なものだと考えている。子供たちのグローバルな視点を養うには、足元の八代の良さ、歴史、伝統を深く学ぶことが大

切であり、子供たちが本物に触れる機会も極めて重要だ。これらの要素が盛り込まれた内容となっており、良かったと感じている。

小野市長

渡邊委員の指摘通り、幅広い視野を持つ必要がある。本市においても、トマトの産地である郡築・昭和は、労働集約的な農業が行われており、住民の約4分の1が外国人である。SNS等での外国人けしからん等の意見は全く現状を認識しておらず、彼らの存在なしには農業の現場は回っていかないという現実がある。

また、市民のボランティアの方で、外国人の若者が日本で快適に暮らせるよう、日本人と仲良くなれるようにと、日本語クラブのような形態で、ボランティアベースで献身的に活動されている方がおられる。

渡邊委員が述べられた「グローバルな視点」というのは、本市としても必要であり、その根本には自身のアイデンティティが必要だと思うので、郷土のことを誇りに思えるような人材づくりということがベースになければならない。

グローバルに物事を考えて、地域で地に足の着いた活動をするということも大事であろうし、そういうことがビジョンに書かれていても良いと思う。

この教育の分野で、そういう人材育成を目指すというのも入れても良いように思うので、検討したい。

早田教育委員

グローバルに関連して、発言したい。こういう議論の際、常を感じていたが、世界に羽ばたく子供たちを育てたいのか、世界で経験を積んだ子供たちが八代に帰ってきて、八代でその経験を活かしてほしいのか。そのいずれかで、教育内容も異なってくるかと思うので、八代市が求めているのはどちらなのかと、いつも感じていた。

小野市長

答えはその双方であると考え。人によっては夢があり、世界で活躍したいというような、例えば国連で軍縮に取り組んでおられる中満氏という熊本出身の女性がいるが、ああいう方が八代から輩出されるのも大事であろうし、グローバルな視点を持ちながら、八代の中で頑張る人材も不可欠だ。

グローバルな思考を持って、活躍する場は多岐にわたるので、柔軟で視野の広い人材を創ることが重要である。結果として、どこで活躍するかは我々が決めるものではなく、いろんな形で活躍し得るような人材を創っていくことが主

眼である。いずれにしても、子供たちの夢が実現するような教育をしっかりと提供することが我々の責務であると認識している。

丸山委員

グローバル化に関連し、英語教育の在り方に強い関心を持っている。今回、ICTを活用した教育の充実という分野で、外国語教育の充実が記載されている。ICTを使うことで、子供たちも発音を直接聴いたりするなど、様々なやり取りができるので、確かに重要な施策の一つである。

先ほどの「本物に触れる」というご指摘にもある通り、本市には多くのALTが在籍しており、彼らの活用は極めて重要なことである。これまで様々な取組が実施されてきているのに、ビジョンの中ではALTという言葉が明示されていないことが気にかかる。

浅川企画政策課長

ビジョンの記載内容については教育委員会と協議しながら進めてきた。今のご指摘については教育委員会と協議し、記載の工夫をしたい。

中教育長

教育委員会で策定している教育振興基本計画においては、基本的な方向性の中で大きな柱を立て、グローバルな視野を持つ人材の育成としている。ALTの活用も含めて記載をしているので、そういった部分をビジョンの方にも取り入れると、より良いものになると考える。

小野市長

本物に触れて学ぶ経験は、確実な力になっていく。教育振興基本計画との整合をとる形で、追加することが望ましい。

浅川企画政策課長

未来づくりビジョンの方が総花的なものであり、それを具体的に行うのが未来づくり総合戦略として位置づけてある。教育分野については、教育振興基本計画が具体的な分野ということにはなるが、未来づくりビジョンの方にも追加することを検討したい。

丸山委員

学校訪問でALTが参加する授業を拝見する度、活用の余地が多分にあると感じていた。現状では教師のアシスタント的な役割でしかなく、勿体ない。学校現場でも、その問題意識を共有していただけるとありがたい。

小野市長

他の市町村の比率と比べて、少なくない人数が配置されてい

るようだが、どうやって活かすのか。せっかく配置してあるのに、なかなか使えてないのではないか。

中教育長 悪い言い方をすると、カセットテープ替わりになっているのではないか。ALTが発音して、子供が真似するだけっていうことでは、少し寂しいと思う。

早田委員 ALTの先生とお話をした際、「私たちはツールだ」と言われていた。意欲をもって日本に来られても、学校現場でそのように感じておられる先生もいらっしゃるということで、ALTの先生にもう少し主体的な授業をお願いしても良いのではないか。

小野市長 それについては、教育長がそのように指示されれば実現できるのか。

中教育長 学校教育課に指示して、どういった授業をするのかというのを形作らないといけない。教員免許がないとサポートという形で入ることとなるが、その中でどのように活用するか。

小野市長 授業の在り方について、もう少し研究をしていただきたい。朝ドラの登場人物の話にはなるが、外国人の先生が授業をしている。昔は給料に見合う形で、きちんと働いてもらっていたのではないかと思う。今日の話では、日本人の英語教師が実は教員免許を持ってなかったということも判明した。そういう意味においては、ALTにどんどんやってもらっているのではないか。

中教育長 教員が付いていれば、大丈夫である。

小野市長 丸山委員の問題意識を受けて、もっと効果的な授業をできるように研究していただきたい。英語教師の皆さんにも、課題として考えていただきたいと考える。

加賀学校教育課長 英語が好きな子供たちになってほしいというのが一番であり、AIはALTが不在の場合などの補完手段として活用できるものであるが、言葉はコミュニケーションツールなので、自分の英語がうまく通じた、もしくは外国人の言葉を理解できた等の部分が、一番楽しみな「できる、わかる」の部分になるので、学校教育課としても、その部分を伝えていきたいと思う。

小野市長

改善はまだまだ、やれるところ、やるべきところ、あると思うので、いい授業をするように研究していただきたい。

早田委員

未来づくりビジョン、未来づくり総合戦略を見せていただき、膨大な情報をわかりやすく、簡潔にまとめられていると感じた。これまで学校で完結していたことを、地域と一緒に進んでいく学校とするという印象を受けた。その中で2点、不登校と規模適正化についてお話ししたい。

不登校については、今後、学校復帰を目的とするのか、学校外教育も認めるのか。出席扱いの基準をどうするのか。学力の保障、個別最適化をどのように図っていくのか。子供たちの選択肢も増えていくと思うが、成長をどう見守るのかなど、先のところも考えていくべきではないかと感じた。

次に規模適正化についてであるが、小規模校の価値を見出していくことも大切だ。また、合併に伴う通学の問題は、単にバスを出せばいいということではなく、通学で子供たちは体力を育てていく側面がある。学校体育は技を磨くところであり、体力をつけるのは普段の通学の部分になるので、子供たちの体力づくりの面でも考えて欲しい。

規模適正化については国の基準だけではなく、子供の生活の質を考えて欲しい。学校運営に地域が参加するのは良い取組と思うが、地域の方のボランティアベースではなく、予算化の予定はあるのかなど、持続可能な取組となっているのか知りたい。

中教育長

今の早田委員の発言については、次の協議事項2の中でテーマとして予定しているので、そこで説明させていただく。

澤村委員

18ページの学びを支える環境づくりのところに、「一人ひとりの子どもたちの実態に応じた、きめ細かな支援や教育活動の充実を図ることで教職員の負担が軽減され」という記述がある。このページ全体の流れで考えると分かるのだが、ここだけを取ると、一人一人の子供たちの実態に応じたきめ細かな支援をすると、逆に教職員が忙しくなって負担が増えるのではないか。ページ全体の流れでいくと、支援員を増員するとか、予算をつけるとか、そういう意味かと思ったが、これはどういったニュアンスで書かれたのか。

加賀学校教育課長

しっかり子供一人一人を見ていくためには、担任プラス支援

員が入ることで、細やかな支援に行きつくとともに、負担も軽減され、教育の質、学習効果に繋がるということで記載した次第である。

澤村委員

恐らくマンパワーを増やすという意味かとは思ったが、ぱっと読んだときに逆の意味にとれるように思い、質問した。

小野市長

澤村委員のご指摘のとおり現在の記述では趣旨が伝わりにくいので、この部分を読んだだけで分かるように修正したい。教職員ではない人達が、多様な支援をするという意図が明確に伝わる表現に改める必要がある。

(2) 八代未来づくりビジョンが目指す姿と教育行政の役割 ～持続可能な教育環境の整備を目指して～

①今後の教育行政について

中教育長

<説明>

八代未来づくりビジョンが目指す姿と教育行政の役割についてお話をしたい。今後の教育行政は、「八代未来づくりビジョン」及び「八代未来づくり総合戦略」、そして現在、教育委員会で策定している「教育振興基本計画」、これらのつながりの中で、具体的にどうやっていくかということについて、多岐に渡る教育分野の中で、今回は、「今後の教育行政」と「学校再編」に焦点を絞って説明したい。

まず「今後の教育行政」においては、教員が子供と向き合う時間の創出と子供たちの居場所の確保と学びの継続を重要視したい。これは双方とも第2回総合教育会議で市長から「教職員の働き方改革」及び「不登校対策」についてご意見をいただいたことを踏まえてものである。

教員が子供と向き合う時間の創出については、外部人材を積極的に活用してはどうか、教員が指導に専念できる体制の構築が必要ではないかという意見をいただいた。まったく私たちも同感である。

現状として、どの業務をどのようにアウトソーシングしていくかという研究はまだ途上であるが、現在は「地域学校協働活動」という事業を展開している。これは、地域ごとに地域コーディネーターを設置し、その仲介によって、地元から確かな人材を確保するもので、顔の見える関係性の中で安心な外部人材

を確保しているところである。

具体的には、学校の授業の中に入り込んでの子供たちのサポートや、不登校の子供たちの支援、通学路の見守りなどをお願いしており、これを来年度以降もしっかり充実させていくことが一つの方策であると考えている。

それ以外にも3点書いているが、まず一つ目が夏季休暇期間の延長である。現在、八代市では8月25日から2学期をスタートとしているが、これを数日延長する。これは酷暑の中での子供たちの登下校時の健康面を考えた対策であると同時に、教職員が2学期の準備に向けてしっかり学び、研究するための時間を確保したいという意図もある。夏休み期間中も研修等があり、教職員が時間を取ることがなかなか難しいという実情があるためである。また、年間の授業時数については標準時数があるため、それを大きく上回らない程度にしっかり見直していただくという取組も含めて、全体としてこれを進めていきたいと考えている。

二つ目の方策は、電話の通話録音装置の導入である。最も教員の負担となっているのが、際限のない電話対応など、一部の方からの過度の要求であり、これに多大な時間が割かれている現状がある。この対策として「品質向上のために、この通話を録音させていただきます」といった録音ガイダンスを流す機器を導入する。先行事例では、これにより対応が大きく減ったという実績があり、本市でもこれを導入したいと考えている。

しかし、来年度の予算獲得は叶わなかったため、現年の執行残の予算などをやりくりして、まずはモデルケース的に7つの小中学校で導入を開始する。この試行を通じて、どのように効果があったか検証し、将来的には全校への導入を目指したい。

また、地域人材ではなく教育委員会が直接雇用する学校支援員等については、特別支援教育支援員や生徒指導員など様々な職種があるが、学校全体で133名の支援員が配置されており、特別支援教育支援員が72名、生徒指導支援員が16名となっている。こうした教職員の支援を行うマンパワーを確保することで、教師が本来業務である、子供たちの学びの指導に専念できる体制を整えていきたい。

今年度については、生徒指導員を13名から16名へと3名の増員を実現した。学校内に設置する校内教育支援センター等において、教室に入れない子供たちの支援を行っているが、そこで主に子供たちの様子を見守り、支援を行うのが不登校対策の支援員である。また、新たに教職員のメンタルヘルス対策を講じるため、専門的な知見を持った人材を確保する。さ

らに、部活動の地域展開も働き方改革には大きな効果があると考えており、推進体制を一層強化したいと考えている。

それともう1点、不登校児童生徒の居場所の確保と学びの継続である。

こちら市長から、「くま川教室」の増設や、できるだけ多くの子供達の居場所の確保などについて、ご意見をいただいたところであった。これについては、令和8年度にどのような取組を行うか、ある程度具体的に絵を描くことができた。

まずは子供たちの学びの継続、それから社会とつながることを主眼に、多層的な居場所づくりを進めていきたい。ICTを活用したオンライン学習支援や、児童生徒への寄り添い経験が豊かな地域人材を確保し、支援に当たりたいと考えている。また、増設する「くま川教室」においてはフリースペースを設け、民間団体とのネットワークづくりや不登校の子供たちを支える保護者同士の交流会を企画するなど、心理的なサポート体制も充実させていく。

不登校は、どの家庭のどの子にも起こりうるということをしつかり社会全体で受け止めて、地域全体で子供を育むという土壌を育てることが肝要である。あわせて未然防止の観点も重要と考えており、これについては一人一台のタブレット端末を活用した毎日の心と体の健康チェックや、定期的な心のアンケートなどを実施し、不登校やいじめの未然防止に取り組んでいく。不登校対策に関する令和8年度の具体的な取組については、教育部長から説明させる。

田中教育部長

資料により説明

<意見交換>

中村教育サポート
センター所長

先ほど、学校復帰を最終的な目的とするのかというご質問があったが、国の動向を少し遡って述べたいと思う。

平成4年に国から登校拒否問題への対応についてという通知があり、当時は登校拒否という言い方をしていたが、その中では学校復帰を目的として、各地域に適応指導教室の設置が進められた。ところが令和元年に不登校児童生徒への支援のあり方ということで、文部科学省から通知が出され、その中では、学校復帰だけが不登校対策ではなく、社会的自立を目指すなど、多様な支援が必要であるということであった。また令和5年に、全国の不登校対策の一番の拠り所となっている「COCOLOプラン」が出され、学校に登校するという結果のみを目

標とするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて社会的に自立することを目指すことが示されている。

つまり、学校にいろんな形で無理やり連れて行っても学校で過ごさせるということではなく、その子が社会的に自立することを最終的な目標として、その子の求めるニーズに合った支援をしていくということに、今、シフトしてきているところである。

しかし、文部科学省の通知の中で一つ見逃してはならないこととして、特に義務教育段階においては、学校教育の役割は極めて大きく、学校教育の一層の充実を図るということも併記されている。つまり、義務教育学校段階においては、学校は非常に大きな教育効果を生むということから、まずは学校における未然防止を進めながら、学校に帰れなくなった子供たちについては、学校復帰も一つの選択肢であるし、学校に復帰できなくても、その子が社会的に自立できるような支援をしていくという方向で、現在進めており、本市としても、それを基本的な考えとしながら、対策を考えているところである。

早田教育委員

新しくできる「くま川教室」においては、まずは来てもらうというところを目標とされている部分もあると思うが、出席扱いの基準というのはどのように考えられているのか。

中村教育サポート
センター所長

「くま川教室」を見学して、実際に通級をするという形になった子供については、現在も全て出席扱いとしている。学校と連携を取り、来た子供たちの様子を「くま川教室」と学校が共有をしており、そこは滞りなく進んでいる。

今後、フリースペースを設けて、親子で自由に立ち寄りたりということをして、「くま川教室」利用の最初の段階、あるいは多様なニーズに応じるということで設けるので、この「くま川教室」に親子でちょっと立ち寄ったところを出席扱いとするのかということについては、まだ決定しておらず、利用の状況を見ながら検討していきたい。

早田教育委員

フリースペースで本を読んだり、ボードゲームをしたりという活動も出席扱いにしていきたいということか。

中村教育サポート
センター所長

できれば、そういう形にしていきたい。

小野市長

教職員の負担軽減のために外部の方や地域住民の方の協力

をお願いすることは、非常に大事なことである。先ほど教育長から、予算が付かなかったので、充実できなかったというような発言があったが、この辺りは充実させないと駄目だと思っているので、この場で私が、ここについての予算は確保すべきだということは、残しておきたいと思う。

本来業務として、先生方が子供たちに向き合うための時間に時間を最も割ける状態が望ましい。そのための業務のアウトソーシング化と言っていると思うが、他の力を頼って、効率的に学校運営していくことは必須である。

企業では当たり前のことだが、外で稼ぐ営業マンや製品開発者が、自社のトイレ掃除や経理、あるいは研究開発者が株主対応までやるとか、そんなことはあり得ない。しかし、学校現場は相当遅れており、「教師は聖職だから何でもやらなくてはならない」という意識が、根深く残っている。学校、教職員もそういう認識が、全然脱却できていない。また、保護者や地域の人たちも、学校の先生に対応してもらおうというのが当たり前と考えている。

そのような状況で、プログラミングや外国語など新しい教育が次々と追加され、これまでの役割が全然見直されないままでは、先生も潰れてしまう。ここは単に「人を入れる」といった話ではなく、学校を回すためのバックオフィスの部分を、いかにシステム化・仕組化していくのか。人が足りないから地域の人を増やすというような発想ではない。私も経営の側とか、コンサルの側にも居たことがあるので、そういう発想で、学校経営というものを、もっとドラスティックに変えていくということをやっていただきたい。

だからもう人を増やすぐらいの予算では足りないと思っていて、仕組み作りのところも含めてやらないと、いつまで経っても先生方の働き方というのは変わってこないと考えている。今すぐに具体的な形は決まらないと思うが、いろいろ研究していただきたい。予備校等はそうなっていて、講師が余計なことにはしない。事務職員やマーケティング部門の職員がいるなど、完全に分業化して組織が成り立っているので、学校もそういうことをやってかないといけない。

通話録音装置に抑止効果があるということだが、電話対応自体のアウトソーシングやAI対応を検討すべきである。企業では当たり前に行われているが、AIがある程度受け答えをし、要約したメッセージを先生に伝える形の方が問題解決も早く、先生が通話に時間を取られることも避けられる。さらなる負担軽減を図っていく必要があるので、検討をお願いしたい。

不登校対策については、私も「くま川教室」の第2教室を作るということを決めたが、それ以外の選択肢も必要であり、ここは色々な知見を持つ方々の意見を入れ、更に充実するという事も考えていただければと思う。私もさなぎの会に、2、3回参加しているが、不登校の子を持つ親御さんが集まって話をする場は本当に大事である。そこはボランティアベースで自主的に活動されているが、そうした方々と連携を取りながら輪を広げていくべきである。本市の不登校児が400数十人あり、不登校児の比率が類似市町村よりも高いというデータも出ているので、是非ここは、力を入れて進めていただきたい。

渡邊教育委員

私は「くま川教室」の指導員という立場もあるので、一言述べさせていただく。代陽幼稚園の跡地については、立地の良さからいろいろな活用のアイデアがあったと思うが、最終的に不登校の子供たちの居場所とする判断がなされたことに大変感謝している。新たに代陽地区に設置されることで、近隣の自宅から通いやすくなる子供たちも増えると思う。子供たちの授業とか、一人学びだけではなくて、体験交流をととても重視し、そうした活動を通して子供たちがエネルギーを充電できる場をめざしている。代陽校区、近隣校区も含めて地域にしっかり認知され、愛され、交流を盛んに行っていくような教室を作っていきたいと考えている。深く感謝の意を表す。

小野市長

これには、中教育長も教育部長も強い思いがあり、「くま川教室」として使うことの意義は大きいと思う。是非、不登校児の皆さんが、ここがあって良かったなと思えるように、良い運営をしていただければと思う。よろしく願いしたい。

②学校再編について

小野市長

次に学校再編であるが、教育委員会の定例会で資料はご覧いただいていると伺っているが、担当から補足説明があれば、お願いしたい。

植田未来の学校づくり推進室長

資料により説明

植田未来の学校づくり推進室長

先ほど、早田委員から小規模校の価値をという意見があったが、大規模校、小規模校に関わらず、各地域において、学校は魅力があるもの思っている。今後、我々、地域に入り、地域別

懇談会に加えて、例えば学校運営協議会やPTAにも、お話を伺う機会を考えなければならない。そういう流れの中で、学校の規模に関わらず、その地域の特色、歴史や文化というところを一つの価値として、どのように継続させていくのかを考えていきたい。まずもって、その地域のご意見を伺い、把握する必要があると思っている。

それともう一点、通学での課題として、バスだけでなく体力の維持についても、子供たちの現時点での通学状況をしっかり見る必要がある。また、再編の対象となる地域においては、距離や時間の関係で通学が困難となるところが増えていく可能性がある。そういったところはバスだけではなくて、どういった手段が適当なのかしっかり見出さなければならない。何をもちょうどう変えるか、現時点では難しいところがあるが、例えば文科省の基準である「4キロ以内」や「60分以内」といった設定を踏まえつつも、子供たちに負担にならないような設定の仕方を、各地域のご意見に基づいて、決めていかなければならないと考えている。

渡邊教育委員

今回の学校再編基本方針は、平成23年の方針に続く、八代市としての2回目の大きな動きになると捉えている。ここで、前回の平成23年時の再編に関わった一人として、エピソードを紹介したい。

当時、ある地域で学校の統合に向けて担当をしていたが、ずっと反対の意見を述べられていた保護者さんがおられた。我が子が卒業するまで待つて欲しいというようなご意見で、よく理解できると思っていた。当時、事務局としては、この子供たちのために一日も早く統合した方がいいという考えで説明を尽くして、最終的には賛成の方もあり統合に至った。数年後、その保護者の方と再会した際、「あの時は色々言ったけれど、うちの子が友達が増えて喜んでおります。お世話になりました。」というようなことをおっしゃった。私は、担当として胸の奥のつかえが取れる思いがして、子供の姿が大人の気持ちを変えたのだと実感し、その時は本当に、子供にとって良かった、親御さんにも理解していただけたのだと感じた。

今後の取組においても、教育行政、学校再編に関する判断基準は、やはり子供の笑顔や成長、幸せが第一であって欲しい。政治的判断は多々あるだろうが、教育に関してはそういったところを大事にしてほしい。先ほど発言があった、地域の意見を聞くという姿勢はとても素晴らしいと思う。これからの学校のあるべき姿を地域の人と一緒に、みんなで知恵を出し合って、

その地域に合った学校づくりが展開されることを願っている。

従来の考えに縛られない柔軟な発想で学校づくりに取り組んでいただきたいし、今まで普通の学校と思っていたのがいつの間にか小規模になってきたというのは、その地域の方々にとっては初めての経験になるので、不安を煽らないように、子供の幸せを第一に建設的な意見交換を進めてほしい。そして市長や教育長の学校再編に関する想いを具現化できるような方針、計画になっていくことを期待している。

小野市長

おっしゃる通り、子供を中心に考えるということが大事なことである。同時に、子供の視点に立ったとき、何が一番良いのかという正解も決して一つではないだろう。だからこそ、住民の声を聞くというプロセスが重要になる。

基本的な大きな方針はあると思うが、何がなんでもそれというのではなく、地域によっては「こういうやり方もある」という可能性を考えながら進めていくのが望ましい。通学が本当に大変だというような極端な事例も想定されるため、そうした場合にはどう対応すべきかということも、地域の特性に応じて判断していくことが重要である。

丸山教育委員

本市も合併して20年以上経過し、さまざまな課題がある。その中で子供の数も非常に減っていく一方という現状は、厳しい問題ではあるが、やはり避けては通れないことである。子供たちのより良い教育環境づくりという面では、多様な視点があると思うが、色々な意見を伺う中で、市としてはある程度覚悟を決めて、取り組んでいく必要がある問題である。

また、小規模校の良さというのも確かにあると感じる一方で、複式学級の授業を見ていると、非常に大変な面があるのも事実である。先生方も大変ご苦労しながら進めておられる。複式学級を少しでも減らして行くということも、大事な視点であると考えている。

中教育長

教育委員の皆さんからも、多岐にわたるご意見を頂いた。本市はととても広く、児童が2名という学校もあれば、700名を超える小学校も3校ほどある。それぞれの地域に大きな差があるため、その地域の方々の思いというものもまたそれぞれに違いがあるだろう。今回は市全体で、将来を考えていただくため、対象を八代市全域とし、全ての地域に説明を尽くしたいと考えている。

その中でどのような選択肢があり、地域の皆さんがどの方向

を選んで行かれるのか。そのための判断材料となる情報提供をしっかりと行っていきたい。なかなか急激に変えるのは難しいと思っているが、これから先の少子化の状況を鑑みれば、かなり運営が厳しくなるということを、しっかり認識していただくというのも、今回の重要な役割である。

渡邊委員が今言われた、子供の笑顔を中心に、それと、我々が目指す、15歳で義務教育を卒業するときの姿に、どう近づけていけるのか、その体制で本当にいいのか、ということをしつかり考えていかなければならないと考えており、しっかりと頑張りたいと思う。

小野市長

泉八小は、今回の計画では、どこかと統合することになるのか。

中教育長

現在の4年生と6年生の兄弟がいるが、その4年生の児童が卒業すると、次の児童まで少し間が空くという状況にある。あまりに距離が離れ過ぎていて、今の子供たちをどこかへ通学させるのは現実的に厳しい。かといって、小学生から寄宿舎に入れるというのも難しいだろう。そのため、これほど極少数になるまで学校を残している。仮に学校が無くなった場合でも、市町村の枠を超えて事務委託をする方法がある。一番近いのは五木村だが、事務委託という選択肢や、あるいは泉小まで通学するとなると片道1時間半から2時間かかり厳しいため、そういった点について地域の方々とお話をしながら、どういった方法が選べるのかを考えていきたい。頭ごなしに方針を押し付けるようなことはしないつもりである。

小野市長

当事者の方と徹底して対話し、どのような方法がいいのかを考えることが最善である。どういう基準とかではなくて、五家荘で頑張っておられる方々が、安心して子育てができる社会を作ることが重要である。人数が少なくなったから、そこにはもう学校も子育てできる環境もありませんというのは、ちょっと違う。

立派な学校という形での存続が難しくなったとしても、他の在り方を模索したり、五木村と連携したりなど、何らかの手段を考える必要がある。「もう子育ての環境がないから住むな」とは言うてはならない。私自身、五家荘の宿に泊まり込み、いろいろとお話したりしていると、そこを子供が走り回っていたりする。そうした光景を大切に、我々がしかるべき回答を用意するというのが重要なことである。その姿勢はぜひ、関係者の

皆さんで忘れないようにしていただきたい。

もちろん、時には厳しい判断を迫られる場面が出てくるだろう。その中であっても、多くの方がある程度納得できる、そして、先ほど渡邊委員もおっしゃったように、後から言えば、この選択肢は良かったんじゃないかと思えるように努力する、ということも大事だと思うので、ぜひ、大変な仕事になると思うが、ぜひ皆様のご尽力をお願いしたいと思う。

4 閉会

(午前11時30分 閉会)